

人口問題資料  
第 5 4 号

071 070  
10 288  
54

# 人口問題講演會講演集

5533.3:13

(第 1 6 集)



昭和 2 8 年 1 1 月

財團法人 人口問題研究會

## は し が き

1. 本書は、昭和28年11月25日午後1時半から朝日新聞大阪本社の後援により、大阪朝日新聞大阪本社4階講堂において開催した人口問題講演会の速記を集録したものである。
2. 載録の順序は当日の講演順によつたものである。

昭和28年12月1日

財団法人 人口問題研究会

## 正 誤 表

頁	行	誤	正
18	15	△△ 前が即	○○ 前から
14	27	△ 戦士	○ 戦争
15	2	△△ あるのはその時	ある。その時
15	11	△ 後に承けて	○ 後を承けて
15	12	△ 時局困救	○ 時局匡救
15	28	△ 後に亡くなられた	○ 後に亡くなられて
17	1	△ 多産多死	○ 多産少死
17	6	△ 政府は建議	○ 政府に建議
17	25	△ 平均約15万	○ 平均約115万
39	23	△ 固定した	○○○○ 固定しておつた
40	7	△ その線に常に	○ その線に非常に
42	10	人口過剩	過剩人口
49	11	△ 我國では	○ 外國では
50	11	△ 今後出来ました	○ 今度出来ました
51	17	△ 之と引換へる	○ 之と引換へに
53	20	△ そこに政治外交が	○ そこに政治が外交が
55	11	△ 禁止されていた非常な	○○ 禁止されていた事は非常な
57	15	△ 朝日殺業書	○○ 朝日叢書

## 目 次

はしがき

口 絵

挨拶.....経済学博士  
本会理事 永井 亨..... 7

日本の人口問題のあり方.....経済学博士  
一橋大学教授  
本会理事 山中篤太郎.....21

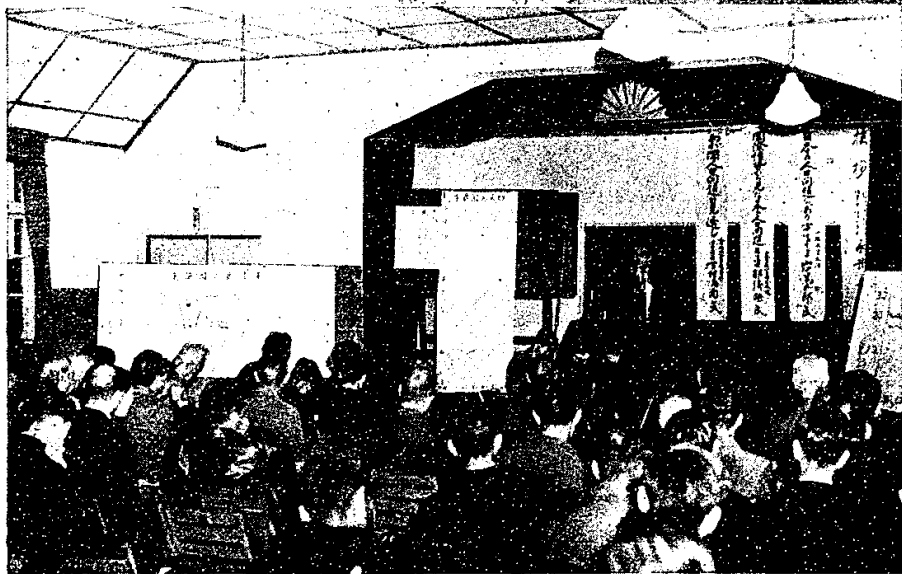
国際情勢からみた日本の人口問題.....農学博士  
東大名誉教授  
本会顧問 那須 皓.....37

わが国人口問題の見透し.....法学博士  
人口問題研究会会長  
本会顧問 下村 宏.....49

下村宏博士



講演会場





永井亨博士



那須皓博士



山中篤太郎博士

挨拶

経済学博士  
本会理事

永井 亨

御多数御参集を願ひましてありがとうございます。今日は大阪朝日新聞社の後援でこの会を開きまして、何かとお世話になつております。この機会に大阪朝日新聞社に深く感謝の意を表したいと思ひます。

私は開催の御挨拶をいたすべくここに立つたのでありますが、折角東京からここへ参りましたので一つ私も御挨拶に代え、各講師とは違つた方面から人口問題の話を申し上げたいと思ひます。

山中篤太郎博士は「日本の人口問題のあり方」についてお話しがあります。那須皓博士は「国際情勢から見た日本の人口問題」という題で人口問題の見方についてお話があるわけでもあります。下村海南博士は「日本の人口問題の見透し」についてお話があります。みな人口問題の現在より将来に互つてのお話であります。私はそうでなく過去を顧みまして、日本の人口問題がどんな具合に今日まで経過をたどつて来たかということをお話したいと思ふのであります。それは取りも直さず私どもの關係してあります人口問題研究会の由来来歴になるのでありますが、そういうお話をしては皆さん方もおあきになるのでありましようから、その間に政治、経済、社会の変遷を織込んでお話をしたいと思ふのであります。従つて話は脱線また脱線になるかも知れませんが、そのおつもりでお聞き逃しを願ひたいのであります。

お見かけするところ、私どものような年配の方はごく一二おいでになります。が大部分の方はお若い方々であります。私の申すことは20年、30年前に遡るのでありますから、皆さん方はそんなことがあつたのかというおつもりでお聞きになるだらうと思ふのであります。

まず大正11年ごろに遡つてみましょう。ちょうど日本の産業革命が完成した直後であります。軍縮會議がアメリカにありましてそうして陸海軍の工廠の職工などが大規模に整理され、はじめて失業問題が国民の眼前に展開された時であります一方には労働運動が大正8、9年から10年にかけてだんだん激化しまして、大規模の労働争議が頻発したのであります。ちょうどロシアの革命のあおりを受けて、当時は今日のように共産主義か社会民主主義かという時代ではなかつた。ボルシェビズムかアナルキズムかといわれたものであります。こう



いう状態は大正12年の関東大震災まで続くのであります。ちょうど私はその時分に当時の政府と財界人とが作った協調会という会の常務理事の一人をいたしておりました。また政府の委託を受けまして、その協調会に中央職業紹介局というものを作つて居ましたが、私はその局長をいたしておりました。そういう関係で失業問題を扱う上に大変便宜がありましたから、いろいろ資料を集めて調べてみたところ、大体工業労働者が20万人見当失業していた。全体の労働者、給料生活者を合せば約30万から40万の間と推測したのであります。それを一つの書物にまとめて公にしたのがおそらく日本における失業問題を扱った最初の書物ではないかと記憶しております。これは後に申上げる通り、すうつとこの数字が続くのであります。今日でも多い年で50万、少い年で30万、3、50万の間を日本の失業者数は往來しておるのであります。それから増えません。ここに皆さん方の御注意をまず喚起していただきたい事がある。それは日本の経済の仕組みが必ずしも資本主義の上にのみ出来上つておるものではないことであります。一方には資本主義の機構が爛熟するまで、あるいは凋落せんとするまでに発展しておりますが、他方には封建主義ないし家族主義の経営形態が依然として行われておるのであります。農村の自作小作の農民はもちろん中小工業者といわれておる商業工業のほとんど大半はみなそういう封建主義的の家族主義的の経営であります。この二つの経済の機構が絡み合つて日本の地盤をなしておるのであります。そうして失業問題も人口問題もみなその基盤の上に立つておるのであります。

大正11年と申しますと、大正10年の11月には時の政友会内閣の首相であつた原敬が東京駅の駅頭で刺殺されたその翌年であります。前年の大正9年2月には普通選挙法案が上提されその討議中原首相は階級秩序を素すものとしてこれに反対し、議会を解散したのであります。その年の7月永井柳太郎君が政府攻撃の演説中に西にレーニンあり、東に原敬あり、といつて議会の問題となつたことは有名の話であります。原首相遭難後に一時高橋内閣が成立して11年の3月には過激派社会運動取締法などという法案が貴族院で可決され、さつき申上げた通り社会運動がだんだん激化する傾向でありましたから、すで

に当時治安維持法の前身が議会の法案となつたのであります。そうこうしているうちに11年6月になりましてから加藤友三郎内閣が出来た。これは貴族内閣同時に官僚内閣でありました。その時私は欧米を一巡いたしまして日本に帰つたらちようど加藤内閣が出来ておりました。そこで私はこの労働問題ないし、失業問題を解決する何か一つの糸口を作ろうと思ひまして、とうていブルジョア政党内閣の下には出来ないであろうから、むしろこの貴族官僚内閣を押せばあるいはそういうことが出来るのではないかと思ひまして、協調会の名で労働省設置建議案というものを起草したのであります。ところが当時の日本の資本家のもつとも有力な団体は工業クラブと申しておつた、そこへ相談を持ちかけたところが、全部反対で承知いたしません。その時に和田豊治というちようど大阪における武藤山治君と並び称せられた紡績界の二大長老であるその和田豊治君が「今労働省や社会省を作るということは無理である、今財界人の困つておるのはこの労働行政ないし社会行政が不統一である点にある。各省にわたつてこれを統一する機関をつくれということならば承知するであろう」といわれましたので、私もやむを得ず案を改めてそういう建議案をつくり、それを工業クラブにも同意してもらひまして政府に建議したのであります。あだかもよし、和田豊治君が加藤友三郎君と親友であつた関係から、同君自らが時の首相を説いてぜひそういう機関を作つてもらいたいというので出来上つたのが今の労働省及び厚生省の前身である社会局というものであります。11年11月内務省外局として作られたのであります。まだ当時は人口問題というものは余り問題にならなかつた。しかしともかくもそういう機関がその時に出来たのであります。そうして数ヶ月前に作つた国勢院を廃止しまして、そうして社会局という新機関を作つたのであります。12年の9月がちようど関東大震災にぶつかつたのであります。その時山本権兵衛内閣が生れ、翌年の1月には清浦内閣が出来、護憲運動が起つてその年の6月には加藤高明内閣当時の憲政会後の民政党、内閣護憲三派の連立内閣が出来たのであります。そうしてその翌14年には4月に治安維持法が公布され、5月には普通選挙法が公布されたのであります。15年の1月になりまして若槻内閣が出来たのであります、その年の12月に始め

て日本の無産党らしい社会民衆党が結成されたのであります。

かくしてよいよ昭和2年になります。この年こそ人口問題が国民の面前と申すか、政治家の眼前と申すか、はじめてみんなの前に展開された年であります。それはちょうどその年の4月に政友会の総裁をしておつた田中義一大将が内閣を組織しておつたところであります。同じ年の7月に人口食糧問題調査会という調査会が相当大規模のものが内閣に設置されたのであります。今日これから御講演を願う下村南海先生やあるいは那須皓先生はじめ私どもみな委員の一人でありました。近年大分出所進退をあいまいにしておる鳩山一郎君が内閣書記官長として委員の一人でありました。昭和3年の7月には今の総理の吉田茂君が外務次官に就任されて、この委員の一人になつたのであります。鳩山君や吉田君は私どもと同じ委員をしておつたのであります。

当時はまだ人口問題を食糧問題と結びつけて考えていた時代であります。大正7年8月全国に米騒動が起つた後を承け、歴代の政府は米穀需給の調節に意を用い、食糧問題が時代の問題となつていたのであります。ここに面白いエピソードがありますが、昭和2年の5月またまた永井柳太郎君が衆議院で田中総理に質問をしたのに対して彼は「農村の振興は肥料の公平なる分配である」といつて当時笑い話になりましたが、必ずしも笑つた話ではありません。それくらい食糧問題という問題には関心を持つておつたのであります。元來食糧問題は明治以來の懸案でありまして、日本の主食である米は人口の増える割合よりも余計増えておつた一段当り収穫量は増えて、人口の増え方よりも主食の増え方の方が多かつたのであります。ところがだんだん食糧が不足して参つたのであります。それは農民が麦や粟や稗を食べなくなつたからであります。このころから大体日本の人口の1人当り消費量は大体年1石であります。当時の人口は6,010万人でありましたから6,000万石出来ればどうにかいつたわけでありまして。それで当時の食糧問題はむしろ米価の問題であつた。数量の不足の問題よりもむしろ米の値が上つたり下つたりして、そのために都市の一般の民衆は困る、あるいは農民は困るというので始終問題を起したのであります。そこでその翌年の3月には例の外米輸入制限令というものを公布しました。その幕にはまた

それを延長した法令を公布しております。で、外米を制限する、輸入を制限する、これがその当時のやかましい問題で、外米を入れないように、まあ今から考えれば実に不思議でありますね、現在われわれは外米を入れてどうにかやつてゆくのに当時は外米の輸入を制限することがやかましい問題であつたのです。

右の人口食糧問題調査会は昭和5年の3月までつづいたのでありますが、その間3年の2月に第1次普通選挙が行われたとき、私は大阪にも参りまして、そして新たに出来た社会民衆党のため、また当時資本家のつくっておつた、武藤君のつくっておられた実業同志会のため両方に頼まれて応援演説をした。一見不可思議でありましょう。無産政党と資本家の政党のため応援演説をすることは大変無節操のように思われるでしょうが、しかし、私には何にも無節操の事はないのであります。どちらの会場でも同じことをいうのであります。私にとっては応援演説は啓蒙演説なのであります。当時は普通選挙とはいえば清き一票を投ずることだと官民みない合つたものです。新聞紙上でも街々に張り出すビラでもそう書いたものです。私はそれに対して一体普通選挙と清き一票とは何んの関係があるのか、普通選挙というものは、今まで財産が投票して人間が投票していなかつたのを、今度は人間が投票するようになった、だから財産のない無産階級は無産政党のため一票を投じてそれを育て上げなければ日本の立憲政治は立ちゆかないということを教えたのであります。更に実業同志会の応援会場では日本には極めてあいまいな政党ばかりである、この実業同志会ははつきりした資本家の政党である資本家や地主、また中産階級は共通の地盤であるから、これらの人々によつて支えられればよろしい。無産階級の人々は何もそういう資本家に投票する必要はない、こういつて演説をした。そこで同志会の人々は驚きまして、私のところに泣きついて、どうぞ今日限り止めていただきたいということで、とうとう止めたことがありますが、その時私は東京及大阪で盛んに駄弁を振つたのであります。これよりさき大正14年最終の社会政策学会の大会が大阪で開かれました際、高野岩三郎、福田徳三両博士と共に報告演説をいたして労働組合法制定の必要を力説したことがありますが、爾来今日まで実は御当地へ一度も来たことがないのであります、もう25年ぐらいこ

ちらへ参らないと思います。それは学究生活に没頭してひたすら濫作をしておつたからであります。応援演説を終えた昭和3年4月以来徹宵15年という気がいじみた生活に終始したからであります。いやどうも脱線して申訳ありません。

さて昭和3年の2月でありましたか、人口食糧問題調査会の委員の1人であつた新渡辺稻造博士が建議案を提出せられ、こういう臨時的な調査会を作つただけではだめだ常設の研究機関を、人口問題に関する常設の研究機関をつくる必要があるというのです。博士は国際的の学者でありますから、民間の学術研究機関を常設してジュネーブの国際人口学会と連契したらよからうという建議案を出されたのであります。ところがいつまで経つてもその建議案に対する審議が進みませんそこでやむを得ず翌4年の4月になつて私がまた別な建議案を出したのであります。即ち国立または国庫補助の研究機関をつくつて、そこで政府の諮問に応じ、意見を具申するようなことをしたらよからうというのであります。結局5年の3月になりましてからやつと決議が成立ちまして、結局国立の研究機関をつくろうということになつたのであります。政府はそれを容れて予算も出して議会通过したのであります。内閣の更迭その他の理由でとうとう実現しなかつたのであります。兎も角も後に申上げる通り右の建議案が半官公民の人口問題研究会の設立官設の人口問題研究所の設置ということになつたのであります。それはさておき、人口食糧問題調査会の開会中いろいろの出来事が起りまして、まず3年の6月には治安維持法改正の緊急勅令が發布され、そのためか共産党事件が続々暴露されるようになりました。8月には巴里不戦条約が調印されて「人民の名に於て」宣言するということが問題となりました。4年になりますと例の満州の某重大事件というものゝ起つた。これは前年の6月日本の軍部がシリ押しをして張作霖を爆死させたという事件です。そこで田中首相が責任者というので大分いじめられた、始めは議会で真相発表決議案を否決しましたが、これがもつれもつれてとうとう田中内閣が潰れたのであります。

昭和4年の7月には田中内閣に代つた浜口内閣が出来、その下に人口食糧問題調査会はしばらく開会しておつたのですが、すい分長い調査会で4年かかつ

たのです。その間私はもう時期がいいと思つて5年1月社会省をつくつてもらいたいという建議案を提出したのです。これを調査会の決議としてくれて、政府に建議しいよいよ社会局という内務省の一外局を社会省にしようという気運になつたのです。政府もその方針できたのですが、なかなか実現がむずかしい。当時社会という字は、まだ世間の一部には通らなかつた。枢密院また然りであつた。そこで南顧問官が福利厚生を厚生省にしようという説を出して、やつと昭和13年1月になつて厚生省が出来上つたのであります。今から考えると労働問題を厚生省で扱つておつたのだから、おかしなものです。それから後、労働省が分離して今日のごとくなつたのであります。おそらく今度か、その次かの行政整理の結果、労働省と厚生省が併さつて、社会省が出来る時代がくるのじやないですか。

それは兎も角昭和5.6年浜口内閣の緊縮政策がたゞつて不景気が参り、5年1月金輸出解禁実施して以来失業問題がやかましくなり、失業防止委員会の官制が4月に公布されておる。しかしその年の12月第2回国勢調査の結果として発表された失業者数は32万2千人であります。先程も申した通り、ずつと前が即3,40万の数字が現れておる。いつ調べても変らない最近50万になつたことはあるがそれ以上にはならない。これで、失業問題と人口問題の関係がおわかりになるでしょう。英国で人口が過剰だといへば、必ず失業者の形をとつて現われるが日本ではそうじやない。今日、普通いわれる潜在失業者とか、不完全雇用者だとかいろいろ名前はつけておるが、そういう過剰人口が非常に多いこれが、人口問題です。失業者の形をとらないのは、日本の経済の機構が資本主義と封建主義の、両方の上に立つているからです。資本主義そのものが経営者の温情思想の上に来ておるから、他の国には例のない退職金制度などが早くから行われ、相当大きな企業ならば、退職金をもらつてそして農村に帰つてゆく、農村もだんだん人口がふえて、入れる余地はないが、どうにか親兄弟のところによつつかいになつておる。そして時期を待つておるのです。だから失業者の形をとらない。元来、日本ほど職業の多いところは少ない。職業が分化されず、労働も専門化されておらない。職業が多くて所得が非常に低いのです。そういう形で人口

過剰が現れて来るのです。昭和5年の11月には、浜口首相が東京駅のプラットホームで狙撃されました。6年の4月には若槻内閣が出来るのであります。が、早くもその9月には、従来内訌に内訌を重ねた軍部が陸海軍少数将校の間に連絡提携が密かに行われてきたのですから、何かの形で爆発することは明かである。それが満州事変、すなわち柳条溝事件となつて突発したわけです。これは皆日本の軍部がやつたことです。支那軍は何もせぬのです。もとより時の天皇も首相もだれも知らない。いよいよ満州事変がはじまつた、そのときであります。余談を申し上げて相済みませんが、私が陸軍大臣になる直前の荒木貞夫中将とある地方で——埼玉県下の豊岡町で講演をしたとき、聴衆に告げたのです。おそらく将来日本を滅ぼすものがあるとするならば、それは満州であろう。日本の軍部が満州でああいう大規模の直接行動をとるようになれば、必ず満州が策源地となつて遂に日本を滅ぼす運命になるのではないか。こう申したのです。この予言は當つておつたのです。12月になつてから犬養内閣が成立したのであります。ところが早くも7年5月には犬養首相が官邸で射殺された、いわゆる5・15事件が起つたのです。このときにも、その翌翌日に東京の国民新聞社の講堂で某私立大学が公開講演会を行つた席上で、私はこう申したのであります。これより名誉ある帝国の軍隊は内部より崩壊して行くであろう。こういうテロをときの陸軍大臣は奏上までして、“青壯有為の将校たちが時局に憤激して事を起した、”こういつておるのです。そこで私はなぜ日本政府は陸軍大臣を捕縛しないか、こういう人を陸軍大臣においておつて、名誉ある帝国軍隊は必ず内部から崩壊するであろう、こう申したのです。今から考えれば、私の予想は適中しておつた。昭和7年になると、いよいよ満州国が建設され、上海事件が勃発し、我が關東軍が進出していよいよ支那本土を征略する意図が明白になつてきた。秋9月に仙台の東北大学で夏期大学があつたとき、文部省に頼まれて行つたのですが、そのとき私は商工会議所で公開演説をした。いよいよ満洲から支那の本土へと事を構えていることが、明瞭になつた。これは危い。何年か後には国民政府は倒れるであろう。しかしその時、国民政府が戦士に負けて倒れたときは、南から北へと、完全に支那が赤化するときである。ソヴィエトと支那

の二大国が赤化して、日本は晏如としてられるか。それを知つてか知らずかだんだん支那の北から南へと事を起しつつあるのはその時になつてはホソをかんでも及ばないと申したのです。これも適中しておつた。そのとき在郷軍人会が決議を突き付けて参りましたから、ちょうど開会中の貴族院に一件書類を送つて時の陸軍大臣をして憲法に保障された言論の自由は必ず尊重すると言明させたのです。そのころから私はしばしば暴力団に襲われかかつた。そして後の2・26事件の起る時分には、戒厳令が布かれていて、こういうことをなかなか発言出来なかつたのです。要するに満州事変から5・15事件へ後には2・26事件から日支事変へ、遂には大東亜戦争へとみなこれ人口過剰、農村疲弊の然らしむるところといわれて見方によつては過剰人口がはげ口をそこに求めたともいえるであります。現に7年の5月には犬養政友内閣の後に承けて斎藤官僚内閣が出来るや、農村救済貧困救助失業防止に全力を尽して時局困救に巨額の国費を支出したのであります。その間勲章疑獄、私鉄疑獄、疑獄また疑獄の後を承け政党の腐敗に乗じて軍隊が抬頭した結果であることは申すまでもありません。

兎も角もこういう時世になりましては、私どもはほつておられないので、内務省の当局者が私どもを集めて、何とか人口問題の対策を相談しようではないかということになつたのです。昭和7年の11月懇談会を開いて、その結果8年10月に出来たのが、今日この講演会を主催しておる人口問題研究会、という財団法人であります。つまり半官半民の公益法人なのであります。政府の補助の下に、この財団が国家に代つて政府の補助を受けて、この問題解決の任に当らうではないかというので出来上つたものです。創立の際の理事者としては下村海南先生、那須皓先生等々私も、その一人であります。当時は人口問題の研究と申しても、特に委員会を設けて審議することはしなかつたものです。当時調査研究員をおいて其の任に当らしめてたわけですが、そのとき那須皓君ともうなくなつた上田貞次郎君と私の三人が、その指導の任に當つて調査研究を続けたのです。初代の会長は柳沢伯爵であります。この人は統計学者として有名な人でしたが、後に亡くなられた佐々木侯爵が二代目の会長になられたのですが当



時はなかなかこの会は活動しておつて、大阪などにも参つて大講演会を開いたこともあるのです。12年以来全国協議会を催して、2、3年続けて数百人の人が東京に集つて皆で分担して政府の諮問に応じたり、意見を具申したりしたのです。そのときに、人口の基本的調査研究は民間の団体では出来ない。やはり政府に国立の研究機関をつくつてもらいたいと建議したので、それを政府が容れてつくつたものが、14年8月に設置された今日の人口問題研究所であります

これは後に申し上げる審議会ないし委員会の基礎資料を提供してくれるのです。皆さん方も人口問題の資料を得たいと思しめすならば、ここにあてて書面をお出しになりますと、出来るだけの御便宜は図つてくれると思います。この機関が出来て以来おのずから分業になつて研究所は主として調査研究に当り、私どもの研究会の方は人口政策を審議する傍ら、啓蒙宣伝をしようというので今日に至つております。

これより先昭和9年岡田内閣が成立して政党内閣はしばらく跡を絶ち、11年2・26事件が起つて広田内閣が生れ林内閣を経て近衛内閣が成立するや12年7月蘆溝橋事件と共に日支事変が勃発し、16年東条内閣が成立するや12月英米宣戦布告となつて大東亜戦争に入つたのですが、戦争中はただ産めよふやせよでありました。人口の過剰に苦しむから大陸に事を起す事を起せば人口の過少を訴えるという始末です。ところが終戦の直後に国情が一変したのです。一方国土の一大部分を喪失し資本を破壊され、国際経済からは殆んど孤立する状態に陥つて実質所得水準が著しく低下したのです。他方大量の在外邦人の引揚げが行われ、それに伴つて出生率が高まり、そこに人口過剰の様相が顕著となつたのであります。早くも21年の1月——そのときは、既に厚生省へ變つておりました——厚生省で懇談会を開いて、何とか新しい人口政策を樹てようではないかというので、人口問題研究会が音頭をとつて、人口政策委員会をつくつたのです。そのときにも那須君や私がお世話をしたのです。この人口政策委員会がその年の11月新人口政策基本方針を政府に建議したのでありますが、当時は大体人口が7,600万人、出生率が非常に高く、多産多死の状態であつた。この多産多死の畸形態を少産少死の正形態に直そうと対策を樹てたのです。爾来死亡率

は著しく低下して出生率は容易に低下しません、いわば多産多死の畸形態を呈して自然増加率が激増しました。そこで政府も黙つていられないというので24年の6月に人口問題審議会をつくりました。私ども皆、委員でありました。斯の如く私は昭和2年以來徹頭徹尾この問題に関与してゐる、そのくせ専門家でもなし、エキスパートではないのです。偶然の關係からこの問題に没頭したのです。右の審議会も数回總會を開いて11月政府は建議を致したままやめてしまつた、そしていよいよ昭和26年になるのです。

ところが当時人口問題研究会は会長が欠員のまま一時空白が出来ていた。21年人口政策委員会をつくつた後、しばらく会長もおらぬ時代が出来た。この歴史ある機關をそのままやめてしまうのも相すまぬと考へて26年の4月に——私がちようど民間側の常務理事としてただ一人生き伸びておつたから、3代目の会長——いな会長をやめて理事長とした、その理事長を引受けたのです。そのときは資金が一文も残つていない。しかたがないから、私が老軀を提けて寄附金を集めて歩いた。どうやら目鼻がついたので、今年の5月20周年記念の講演会を東京の毎日新聞社で開き、6月には大規模の人口対策委員会をつくつたのです。今ではまだ日本の人口は少産少死とはいへない。23、4年からは多産多死から多産少死へと移つた、出生率はその割合に下らない。年々下つては行くが、比較的緩慢である。死亡率は戦後急に下つてしまつた。そこで多産少死の世界に類例のない畸形態を呈したのです。もつとも26、7年になると年々出生率が著しく低下して少産少死の様相を呈してきましたがいくら下つても死亡率が非常に低いから、まず20年を出ざる間に、日本の人口は一億を越すでしょう。今でも年に京都市ぐらいのものがふえて参るのですから、何とかしなければならぬ。そればかりではない。日本では人口の構成のぐあいが變つてしまつて15歳から64歳までの生産年齢者人口が年々ふえてゆく。今から10数年の間には1年平均約15万人がふえるのです。その中でどうしても働かねばならない人口は約75万人ぐらいおりました。この人口、あるいは労働人口といつてもよろしい、これに対して今から備えておかぬと、いよいよ社会不安は増大します。日本経済の基礎も非常に不安になつて参ります。こういう問題があるので、こ

の人口対策委員会では二つの特別委員会をつくつたのです。一つは人口と生活水準に関する特別委員会、もう一つは人口の量的、質的の調整に関する委員会をつくつて今日、講演に見えられた山中さんには、その第一の特別委員会の委員長をお願いしております。この人口対策委員会は、すでに總會を3回開いており、特別委員会も各々6、7回ずつ開いております。そしてこの15日の日に一つの決議をして、日本の生産年齢者の人口が、どんなぐあいにあふえつつあるかの数字を発表して、国民の関心と呼ぶようにしましたそれについて対策を樹てる研究をすることになっております。他方、ここ数年続くと思われる人口1000万位人口が増して、8.700万の総人口が10数年後には1億に達するであります。この過剰人口、今日の生産力を以てしては支えきれない、人口、これに対して何とか手を打たぬと、このままではすみません。この二問題を提げて、今は研究審議を重ねております。政府も亦こういう情勢ですから再び人口問題審議会を設置することにして今月の13日に首相官邸で第1回の総回を開きました。その席上下村さんが会長に互選され、私も会長代理に互選されたのであります。右審議会の定員は40名ですが、私どものやつておる人口対策委員会の方は、現在65名もいる、みんな人口問題研究会の役員及び顧問ばかりです。そこで官民両方の審議機関が表裏一体をなして、力を協せて日本の人口問題の解決について対策を樹てて行こう、そしてその実行を期そう、政府を動かし民間に呼びかけてやろうというので、双方議事を進めつつあります。この機会を利用して御当地に参りまして、今日の講演会を開いた次第であります。

どうか皆さん方の御理解と御協力を得て、日本の人口問題解決に、何とか針路を打ち立てたい。このままにしては社会的不安にとどまらず、経済的不安も起つて参ります。あらゆる問題の基礎だから、どうか“人口問題などはオレたちの生活には直接の交渉がない”などとお考えにならずに、御協力をお願いしたいと思います。

日本の人口問題のあり方

経済学博士  
一橋大学  
本会理事

山中篤太郎

只今永井博士から、わが国における人口問題に対して社会の識者がどのような最近まで働きかけて来たかという、その努力と歴史をいろいろな人口の実情その他のものを照合しながらお話があつたのであります。しかし博士のお話の中で比較的簡単におすましになりました部分を特に一つ取上げてお話ししてみたいと思います。

今お話の終りに人口問題というのはわれわれにとつては、そう日常生活にとつて重要な問題ではなからうと、いうようにお考えいだかしないで、問題を十分御理解願いたい——こういう結びの言葉がございました。わたくしもその点の一つ繰返してお話して見たいと思います。ある意味ではここでみなさんを驚かそう、人口問題はこれほど恐ろしい問題だぞといつて驚かせたなら、わたくしの講演の趣旨は立派に立つのではないか、こういう考え方でお話しをしてみたいと思います。

実は今永井博士のお話がありましたように、人口問題というのは、どなたにもおわかりの問題である。人間は誰でも貨幣論をやる。どんな貧乏をしても貨幣を持つていない人はない。だから貨幣問題というのは誰でもクチバシを入れる——こういうことをわたくしも同僚の貨幣学者はいいます。人口問題も同じであると思います。人口問題にタッチされていない方は一人もいないはずであります。全部の方々が人口問題の経験者でありますから問題が非常に身近である。そのためにかえつて問題の本質が、いわば割合簡単に見過ごされてしまつたのではないか、こういう感じがいたします。

人口問題というのは、もうみなさん御承知のようにイギリスのマルサスという学者が世界で一番はじめに「人口問題という問題があるぞ」ということを社会に突きつけた。そういう意味で功勞のある学者であります。そしておそらく相当の方がマルサスをいつべんも読んだことがないのにマルサスの人口問題これが人口問題だというように考えているらしい。マルサスの意図するものは難かしいのであります。普通簡単に人口というものと世の中で供給される食糧とを結びつけて生活資料というものが得られる限度において人口というものが増えるが、それを得ることが困難になると自ら人口の方も減つてくるという趣旨

をもっている。だから人口問題というのは食べるものの問題だ。ごく簡単に申しまして今年は何がどれくらいとれるかという問題と人間の頭数、これが人口問題の総てであり、それでおしまいである。こういうように考える向きがどうも多いのではないかとひそかに推察するのであります。と申しますのはわたくしどもの眼に触れますいわゆる日本の人口学者と称せられる方々の書きました中にも、どうもそれと同じような見方をしておられる方があると考え得るのであります。マルサスは人口論を今から160年程前に書きました。それから30年ぐらゐの間にこれを書き変えております。書き変えておりますけれどもマルサスの人口論というもの是最初に出した人口論で知られておるのであります。一体人間が世の中に生きて行くためには必要な物の獲得ということが大事なんだ、それを無視して人口というものを考えることは出来ないのだ——ということはいわゆるわたくし切つたことである。非常にわたくし切つたことである。ところが、それを現在の人口問題というものと結びつけてみると、そのわたくし切つたはずのこととわれわれの目の前にあります人口問題との間には非常に複雑な空間がある。その空間がわかりませんというは実は人口問題ということが、わたくし切つたことにならない。こういうことが非常に大事ではないかと思うのであります。つまりこの人間の数とわれわれの得られる生活資料というものを算出し、割出しただけでは現在の人口問題、今日の人口問題はわからないのです。それだけ実は社会というものが複雑に発展して参つて来てしまつたのであります。

人口が問題になりますときは大抵増える場合であります。マルサスが人口論を書きましたときもイギリスの人口が非常に増えた。非常に増えて人口論というものをどうしても考えなければいけなくなつた。ところがなぜ問題になるかと申しますと、人間の数が増えると生活が苦しくなるいわゆる過剰人口の問題であつたわけでありまして。それでは逆に人口が減ればどうか。その時は暮しが楽になるかと申しますとそういうわけにはゆかない。ここに主要国の人口の増加の統計がかけてございますが、これはあの下の方はフランスであります。4,000万という線です。このフランスの表地面積は日本とそんなに違ひません。しかし耕地の面積から申しますと日本は表地面積の二割までを耕地にするには非

常な努力があるのであります。大体 15 パーセント余が耕地になつている筈です。ところがフランスは50パーセントが可耕地であります。フランスの農家は小さいものでも2町ぐらひは耕しておる。しかしてフランスは人口が増えないからといつて暮しが楽かと申しますと、日本よりは暮しは少し上でありますけれども決して非常に楽ではない。

あるいは又増えることが問題だと申しますけれども、増えるということと減るということはまったく無関係だらうか。増える人口はだんだん増える。減る人口はまったく違つた形でどんどん減る。それは別々の人口の姿だと考えられ易い。ところが実はこの増と減とは背中合せになつておる。増えているなど思つているうちにすつと減るようになる人口の増える、減るということが背中合せになつておるとするのは理窟ではなくて現実の人口の動きがこれを示している。そこでこういうように人口という問題の在り方が昔マルサスが考え今常識になつておりますような考え方だけではわからないところに人口問題の複雑さがあるのであります。

そこで、われわれは今その複雑な中から日本の人口問題のもつている性質を抽出して考えてみなければならぬ。日本の場合人口問題というのはどういう性質をもつているかと申しますと、まず第一にわれわれの人口問題は「日本」の人口問題だということでありませぬ。当り前のように考えるかも知りませぬけれどもマルサスのように考えますと世界の人口は世界において供給されるところの生活必需資料とを結びあわせて考へることになる。その点からいへば世界中同じ人口問題がなければならぬ。それだのにあるところでは人口問題がある。あるところでは人口問題がない。ありまして中味が違ふ。つまり人口問題というのは人類一般のことをいつておるのではない。自分の国というワクの中で人口の問題を考えているということがこれでわかるのであります。非常にわかり切つたことでありますが、これがときどき忘れられまして地面に足のつかない人口論というものが出来まいますので、これを最初に強調しておきたいと思ひます。現在の人口問題といへば何々国の人口問題です。日本と支那の人口全部を一緒くたに合せて考へた人口問題という如きものは未だありません。人

口問題といえばそれは必ずある国の人口問題でありまして、このことをまず第一に承知していただきたいのであります。

それでは、まずわれわれの人口問題というのは、それは日本の人口問題、われわれが今目の前に直面しておる人口問題である。これはイギリスの人口問題アメリカの人口問題ではなくて日本の人口問題である。その日本の人口問題というのは、それではどういう人口問題であるかというのが第二の問題となります。この場合この第二の問題の本体は、どのようにつかむ順序になるか。この場合も非常にはつきりしております。われわれ日本の人口問題というのは、それは増加型の人口問題であります。フランスでは人口が減るということを何とか食止めようこういうことに苦労して来たのでありますが、ところが日本の人口問題では未だかつて人口が減るから心配だという場合はいつべんも出たことはありません。日本の人口は増加する。またたく間に増加するいつたいどうしたらよかるうかというのが日本の人口問題であるわけであります。

では、日本の人口がどのように増加しておるか。幸い本日人口問題研究会の方で作りました資料がみなさんのお手元に配布してありますからそれを御覧いただければ一目瞭然であります。第二表というのを御覧いただきたい、大正9年には日本の人口は5,500万台であつた。わたくしどもこの時分中学生であつたのであります。人口すべて5,000万、確か小学校の教科書の歌に書いてあつたように思います。日本の人口がはじめて5,000万台になりましたのは明治43年であつた。それから17年かかつて昭和元年に6,000万台になつた。それから中々早い、その次には11年かかりまして昭和12年に7,000万台になつた。それから戦争になりましたから、戦争になれば人口は増えないのであります。おかまいなしに28年には8,000万になつている。第2表というのには年次は入っておりませんが、大体それを御覧いただければこの5,000万台から6,000万7,000万8,000万台と日本の人口が増えて来たことはおわかりになると思います。

毎年こういう具合でありますから、毎年の増え方を見ますと、そこに増加の割合の数字も出ておりますように、大体昭和8年から12年までを平均いたしますと1,000人について13人くらい増えている。それが昭和22年23年24年と



なり千人について 19 人、21人というすごい増加率になつて来た。その数字は 25 年からやや減りまして 17, 15, 14 人となつている。この出生率は各国の比較であります、日本が一番右の方で高くなつて急に鶴越の坂落しのように低くなつております。とにかく戦争後に 22 年から 24 年くらいまで猛烈に増えた一番率の高かつた大正 9 年頃には及ばないが、最近で高かつたのは昭和 16 年の 31.07、それから見ますと、昭和 22 年、24 年までというのは 34.33 というすごい増加率であつたわけでありまして。ところがこのようにすごい増加率を示した昭和 22, 23 年ごろわが国は四等国になつた。4 つの島にわれわれはひしめき合うということになつた。もしこれを日本の国土の中における、われわれがひしめきあつている状態をいわゆる一平方キロ当りの人口密度にして計算いたしますと大正 9 年には一平方キロを今日の国土の広さに換算いたしまして 150 人程であつたのであります。ところが昭和 25 年には 226 人、15 人ぐらいしかいなかつたところに 22.3 人がひしめき合うことになつた。150 人のりの電車に 230 人足らずもつめこむことになると、こむのは当然であります。こういうように人口は急激に増加したわけでありまして。日本の人口というものは明治以来そうした増加型の人口でありましたが、この最近数年間の人口についても、こういう事実がわれわれの目の前に事実としてあるわけでありまして。最初日本で戸籍簿が出来ましたのは明治 5 年でございます。今日の国勢調査と比べますと確かなものでありませんが、はじめて日本の人口のおよそがわかつた。明治 5 年人口が約 3,000 万。それが先程申しましたように昭和の初めには 6,000 万、倍になつた。もつとも 3,000 万と申しますのは子供の数が非常に少ない、どうも政府で今度戸籍簿を調べるといふのは女と子供の数を調べて血をしぼつて外国人に売る考であらうこういうことでありまして、女と子供を出来るだけ各戸とも報告しないことにした。それから後は安心いたしましたか子供を届けるようになり、数年来急に子供の数が増えている。今日では修正された当時の数字を統計局で作つておりますが、それにしてもわが国人口の増加という動きが、依然現はれているということでは同じです。

ところが、このような一貫したふえ方ではあるが、最近の増え方は非常に新

しい変化した増え方である。そこには、従来の日本の人口の増加型の中にも見ることの出来なかつた新しい問題がある。つまり現在の増加型の人口というのは増加型人口には違いないが、明治時代、大正時代にわれわれが見てまいりました増加型人口とは非常に違うということを見るのが出来ます。それでどういふように違いがあるかと申しますと、今までの日本の人口の増え方というのは多勢生れて、多勢死んで差引ふえたというのであつた。ところが現在の日本の人口の増え方は、やや誇張いたしますと、これは死亡減少型の増加人口であります。

これは非常に最近新しい事実がそこに現れて来たことを意味します。これは先程も永井博士のおはなしの中にもあつたわけでありまして。この点をもう少し詳しく申上げてみたいと思ひます。いつたい人口の増加々々と申しますが、どういふようにして人口は増えるか。途はたつた一本しかない。人間が生れるということでありまして。人間が生まれること以外で人口が増える途はない。これはわかり切つたことでありまして。ところが実は生れて増えなくても人口が増えるのであります。そんなことがあるか？ 一番簡単なのは他の国の人口をもつて来る。そういたしますと子供が生れなくても人口は増えます。米日の人口が最近までそれでありました。これは申すまでもありません。それからもう一つ増え方がある。それは丁度日本で問題になつております死亡の減少ということでありまして。生れた人間がだんだん出来るだけ死ななくなる。人の死に方がへるといふことによつて増える。こういう増え方があるわけでありまして。

只今申しました人口の増え方、減り方の問題は人口の移出移入によるのを社会的増減といい、生れたり死んだりすることによるのを自然的増減という言葉で呼びますが、こういう見方から見ますと、戦後の日本の人口の増え方は社会的増減でも非常に変化してゐる。自然的増減では死亡の減少ということでも急激に変化してゐるのである。社会的増減というのはどういふ変化かと申しますと、明治以来ずっとみまして人が出たり入つたりといふのは余りなかつたところが昭和 22,3 年ごろには日本の人口は生れたのではなくて人間が日本の国に入つて来てこれで増えた。これはどういふ増え方であるかと申しますと復

員と引揚の二色のものがあります。これで急激に日本の人口が増えたこれはまったく従来の日本の人口が経験しなかつた変化であります。それから自然増加、出生と死亡これは只今申しましたように戦後非常に高い出生率を示している。ところが死亡の方はそれとは違つて減り出したわけでありまして、大体死亡率この表の中にあります昭和8年から12年までの平均は千人について17人余であつたのであります。ところが22年からそれが15人、23年には12人、25年には11人、26年には10人、27年には9人弱で8人何分というところまで落ちてしまつた。これは昭和8年から12年までと比較いたしますと大体半分に死亡率が減少したことになる。つまり昭和8年ごろだつたら死ぬはずの人々の半分ぐらいの方が現在では死なずに生きのびておる。こういう大変化が起つたのであります。これはよくみてみると、この統計にはございませぬけれども、大体日本の死亡率というものはこの大正9年辺りまで余り重大な変化なしに明治以来来ておるのであります。大正9年にスペイン風で非常に死亡率が高くなつた。非常に動いておりますが、いずれにいたしましても余り減らなかつた。ところがこの最近10数年にわかには減るようになって来た。特にここ2、3年の減り方は激しいわけでありまして。この表を見ましても死亡率はスエーデンとかその他ヨーロッパの国は死亡率が非常に低いのであります。そのほとんど最高じやなくて最低の文化的水準まで下つて来ておるわけである。

つまりこのごろの日本の人口の増加というものは、このように非常に中味が違つて来ておる。わたくしは先程死亡の減少によるところの人口の増加ということ申しました。その意義をこれから少し申し上げますと、只今申しましたようにこの出生の方が戦後急に増えて、死亡の方がうんと減つた。それから社会的な増減というものもあつた、戦争直後にいわゆる第三国人と申しますか、日本で働いていた人が急に帰つた、これも社会的増減としてひかなければいけないのであります。またちよこちよここと密入国して増えるのもあります。増える方がありますから、それも正確にいうと計算に入れなければならないわけでありまして、これを全部見て見ますと復員と、引揚で日本に帰つて来たのは約600万その中の105万程は外人が退去したということになります。結果500万程が純

増加としてこの国内に帰つて来た。その中復員は本来なら日本に居る人が兵隊になつて出ていかれたのでありますから、これは特別な増加とみることは出来ない。引揚が問題であります、これだけは急に日本に帰られた方、これは増えた方に計算出来るのでありますけれども、実はこの戦争で戦死した方が大体150万、それから国内で戦災死なされた方が30万合計約180万ほどありますけれども朝鮮、支那の方で引揚げられた方が110万ほどになります、これを引揚者の300万からひきますと純引揚帰還者数200万ということになります。つまり今の戦死と戦災死の方があるのでこの引揚による増加は丁度差引トントンになるのであります。戦後急に復帰を見まして、日本の人口が増えたかに見えましたが、その瞬間においては増えたのであります、その前にどかつと減つておつたのを埋めただけでありまして、そういう意味から見ますと増えたとはいへなかつたのであります。

それから出生の方をみると戦後猛烈に高くなつて、22,3年ごろが非常に高いところがどこの国でも戦争が終ると出生率が増える、戦争中は減る、これは当然のことです。戦争中の生産が繰延べ生産の形で生産されるのであります、どこの国でも同じであります。それがまだもとの水準まで減るわけがあります。ところが25年ごろの減り方をみますと、減るだろうと思つたよりもつと減つておる。この点は意外であつたわけでありまして、そこで問題になりますのは25年以降に出て来ました出生率の減少が一時的な減り方か、又はそうではなくてどういう意味をもつものか、が問題となります。これは非常に出産の抑制が行れて来たということにその一の原因がある。子供を作ることを抑制するかどうかということは今更はじまつたことではないのであります。徳川時代から間引という言葉もあるわけでありまして、ところが最近の出産調節というのは非常に意味が違つて来ておる。わたくしども同年輩のものは大抵兄弟5,6人といふのが多いのであります。1人子といふのは非常に少いのであります。ところが先年卒業25周年の会をやつた。そこで人口調査をやつたわけですが一番多いのは8人といふのがありました。これは別といたしまして、ほとんどのものは平均数と取りましたら2人ぐらいであつたのであります。1人も

いないというのは少しではありまして、産児調節をしているかどうかはその際調査いたしませんでしたけれども、ひろく、社会の実情を見ますと人口問題研究所辺りの調査でも出しておるように、人口妊娠中絶が非常に増えて来ております。この表の一番終りにありますが昭和24年には24万ぐらいの人口妊娠中絶があつた。その翌年は48万その翌年は63万になりました。昭和27年には実に80万という数になつた。その数を出生と比べますと出生が約200万でありますから、2人ぐらい子供が生れると1人は人工妊娠中絶で、生れてこないこういう事実が現れつつあります。

このような出産の抑制ということは、わたくしは医学の事は専門外であります。専門家の話を聞きますと、母体にとつて非常に有害である。こういうことが現にいわれております。それからまたこれは社会の階層その他にも問題があるのでありまして、いわゆる逆淘汰の問題もあります。出生の減少ということにはいろいろ問題がありますけれども、ともかく従来と違ひまして、ただ生まれるにまかせるという状態がなくなつたということだけは事実として認めなければならぬこういうように考えます。

このような考え方を実際に移す場合、やり方にいろいろ問題があるわけがあります。この出生の問題を各家庭でどう考えるかということでありまして、政府が号令をかけて「一家族について何人」というように命令することは出来ないのでありまして、これは各家庭で自主的に考えなければならぬのであります。

次に死亡の方の問題になりますと、表にあります通り、最近日本で非常に急速に死亡率の減少が起つたのはなぜかと申しますと、これには色々原因が考えられるのであります。わたくしはこの点非常に重大であると思つてありますが、まづ出生の場合と違ひまして死亡率の減少はあらゆる場合において歓迎すべきことだと思つております。そこで従来日本の死亡率を見ると、乳幼児の死亡率が非常に高いこと、また20歳前後の死亡率が高いことが、とりわけ注目されたわけでありまして、従ひまして日本で死亡率が減少すると乳幼児と青年の死亡の減少ということがもつとも強く現われて来るわけでありまして、

これは重要なしかも歓迎すべきことであります。ところが第2にもう1つ指摘したいことは、死亡率の減少がたとへ重要であつてもそれがふらふらした事情によつて生れてきたものでは困るわけである。ところがよくみるとこの最近のわが国の死亡率の減少というものは今後あまり変らないのではないか、こういう予想を立てるだけの確実さがあるように思えます。

第1に死亡率がこのように減少いたしましたのは戦後の事実ではない。戦争中にも既に起つております。それは御承知の如く保健婦の制度が乳幼児の死亡率を非常に低くするのに役立つております。第2には戦時中の食糧統制もまた相当役に立つたのであります。それはみんなが食い過ぎをしなくなつたもう一つはやはりそういうことを通じまして社会衛生の知識が若い夫婦の間に相当高められて来た、それに加えて戦後に色々な新しい薬、社会保険制その他医療の社会的施設というようなものの影響が確実に現れまして、日本の死亡率が急速に減少した。でありますからこれは極めて確実な根拠にもとづいた死亡率の減少であると考えることが出来るのであります。

のみならず死亡率が減少いたしましてもそれはわれわれの生活水準が上昇いたしましたためではありません。普通では暮しの程度がよくなると死亡率が減るのだというように考えるのであります。ところが幸か不幸かわが国におきましては御承知のように戦争によりわれわれの生活程度はどかつと下がっている時に死亡率減少の傾向が起つているのでありまして死亡率減少は生活水準の変動の影響をうけないで起つているわけです。だから今後生活水準が戦前のところまで戻つて上つてくるとますます死亡率が減少する、こういうこともいえると思います。しかし生活水準がそれほど上らないのに死亡率が減少したというのがイギリスで1700年代の前半つまり産業革命に入る前の50年ぐらいこのときのイギリスでは非常に人口が増えております。これは死亡率の減少によるものだといわれています。これは木綿織物が使われるようになり、そのために洗濯のきく下着を始めて着るようになった。屋根裏に天じよう板をつけ屋根もワラぶきでなくなつた。等々の点が大きく響いておる。こういうことがいわれております。産業革命を境にしましてイギリスは封建的の殻を拔出し生産力が俄

かに高まり、人口もまた増加するのですが、18世紀前半はまだ産業革命の前であり、その生産力はまだ軌道に乗つてはいなかつたのであります。このようなときにイギリスの人口は増えつつあつたのであります。これも数字に出ておりますがこの事実と日本の事実を比べますと死亡率というものは何か個々人の生活水準がうんと上らなくても下がるものだということがいえそうに思います。日本の場合では、社会的な変化と申しますか、そういうものが地盤になつて、その上でこの死亡率の減少が現れて来た。こういうことがいえると思います。

そこでこのような事実を基礎にいたしまして日本の人口の現在の増え方というものを見て見ますとこの出生率の方これはまだいろいろ問題がありますが、最近の勢いで更にどんどん下るか、これはわかりません。子供を作るということは各個人めいめいで考えることでありますから、これは一寸予測は難かしいのであります。死亡率の方は確実であります。そして死亡率の減少がストップするところまでまだ来ていないように思います。

それから第4に先程永井博士がいわれたことでありますが、今後の日本の人口の増加の主役になるのは何かということが指摘されなければならない。かつての人口問題は子供が産れるという増加であつた。ところが現在以降はこれと異り、15歳から60歳ぐらいまでの、いわゆる生産年齢に属する、智脳も発達した、働き手としての人口が増える。こういう人口問題になるわけであります。赤ちゃんに母親が食物を与える人口問題でなくて、一人前の人間にいかにして食う途を与えるかという人口問題であるわけであります。何故かという、最近の人口増加と確実な死亡率低下とによつて、学童ついで生産年齢人口と、青壮年層がこれ迄よりも確実にふえる。しかも、これらの人々は既に本年迄に生れてしまつている。生れてしまつておるのでありますから、この人口増大部分の圧迫をさげるのには産児制限では駄目である。その上この人たちが今後どの位の数になるかは、今後の赤ん坊の出生数と異つて、もう昭和40年ぐらまではかなり確実に予測することが出来る。大づかみに云つて昭和40年ごろまで毎年約75万人ぐらいつつ新しい就業の途を作らねばならない人の数がふえる。今から20年程前に故上田貞次郎博士が新しく就業させねばならない人口、つまり要

就業人口が日本では年々当分2,30万ふえるであろうという予測を行った。これを発表したところ、この点について世界の人々は非常に注意を払った。そしてこの数字を見て非常に驚いたところが現在では、それがもはや2,30万ではないこの75万という数字は毎年増える平均数字でありまして、実際は年々少しづつ違うけれどもともかく平均にして、毎年新に75万づつの人数に対して日本の産業は就業の機会を与えなければならない。これがもつとも確実に増えるのであつて、現在の日本の人口問題の中心を占める。こういうことがいえるわけでありまして。

毎年75万の就業、新しい職業を与えることはいかに難しいことであるか、これは容易に想像出来るのであります。先程も申したように生れて来るものに対しては計画的に予防が出来ないことはない。しかしこれは少なくとも昭和40年頃までは予防の手がないのであります。戦争でもやるか、細菌をまいて殺すこんなあり得ないことでも仮定しない限りきわめて確実に今後発生することです。揚子江の下流で水が増えて大洪水になる。これは色々な理由がありましよう。下流では天気はよいが、そのときたまたま崑崙山系で雨が一年も前に降った、これが流れて来て洪水になる。そうなることは一年も前からわかつておる。これと照合せて考えますと、日本の青壮年中心の人口増加の問題は揚子江上流で降った雨、これが既に生れて来た子供である。これが揚子江に流れ込んでくることは前もつてわかるのでありますから、これに対する対策の措置をこうするこういう途があるわけでありまして。しかし雨の水はどんどん確実に流れて来る。確実に洪水になるこれが予測されるわけでありまして、雨が降るから悪い、子供が生れるからいけないというようなことではかたづけられないのでありましてこの生産年齢人口増加の問題に対しては、日本の朝野を挙げて努力しなければならない。何故かと申しますと、申上げるまでもありませんが、第1に、これは確実に発生してくる。第2に何10万、何100万の人が就業の機会を与えられなければ、現在の社会は一体どうなるか、これは極めて深刻な社会不安になりますことははつきりした事実であります。これがわれわれの目の前に待つておるところの人口問題であります。極めて確実に一歩一歩と



われわれに解決を迫りつつある人口問題の中心であります。この第4点については更に申上げねばならないことがありますが、今日は問題の要点をお話するのに止めて、これでわたしの話は終りたいと思います。

# 国際情勢からみた日本の人口問題

農学博士  
東大会名譽顧問  
本会

那 須 皓

ただいま山中博士から日本の人口問題について非常に精細な、科学的検討を加えたお話があつたのであります。いわば日本の人口問題を顕微鏡の下においてその要所要所を眺めたお話があつたのであります。私はこれと少し趣きを変えまして、人口問題を遠くにおいて、これと今日の国際的諸情勢との関係というものを眺めてみたい。顕微鏡のかわりに望遠鏡を使つて、人口問題の概貌を捉えてみたい。こう考えるのであります。あるいは私の話が雲をつかむようなことになるかも知れませんが、その点につきましては、あらかじめお許しを願つておきます。

旧劇の勅進帳を御覧になります方は、いかに昔の人が関所を越えるために苦勞をしたかということがおわかりであろうと思ふのであります。今日の言葉でいう身分証明書を持つておらぬ者は関所を越えるわけには参らない。何らかの理由で関所の検問を避けたいため、これを避けて裏道を通ります者は、見つかれれば捕えられて死刑に処せられたのであります。

今年の夏赤倉温泉に用があつて参りましたが、あの下に昔の関所がある。その関所の近所に有名な追ハギの熊坂長範が住んでおつた。彼は追ハギをすると同時に関所の役人の命を受けて関所破りをつかまえておつた。ドロボウと役人を兼ねておつたのだというような話を興味深く聞いたのであります。

こういうような関所があるいは不破の関、鈴鹿の関、箱根の関、白河の関というように日本国内各地にあつたのであります。旅行や移動というものが、いかにこれによつて制限され窮屈なものとなつていたかということは、今日の私どもの想像以上のものがあつたろうと思ふのであります。人間でない、物資の移動になりますというと、それほどではありませんけれども、あるいは食糧であるとか、あるいは武器であるとかいうものは、往々にしてその移動を制限されたことがある。

さらに極めて最近におきまして、戦時中、各種食料品の移動が統制されて、さつま芋にしましても、野菜にしましても、米麦にしましても、その移動が統制されたということがいかに生産者並びに消費者にとつて不便極まるものであつたか、米の移動は今日なお制限されておきまして、この間に多数のヤミ屋

が活動いたしておるのでありますが、これらの移動の制限は望ましいことではないけれども万やむ得ざるに出たいわば必要悪として、われわれこれを認めておる原則といたしまして、今日国内におきましては人間も物資も資本の移動も制限なく自由となつておるのであります。この人間、物資、資本の移動が自由であるということは、われわれの職業選択の自由、居住移転の自由という、個人人権の裏付けをなすにほかならないのであります。もしこれらの人間なり物資なりの移動が甚しい制限を受けましたならば、今日の国民経済というものは成立たなくなつて来るのではないか、あるいは今日の文化生活というものは著しく水準を低められるのではないかということを考えるのであります。これを外国の例にとつてみますと、例えば合衆国、その連邦の一つ一つの間における人間なり物資なりの移動の自由がもし制限されたらといたしますならば今日の米国にみるがごとき繁栄と富強はとうていこれを期待し得ないに相違ないのであります。アメリカの経済的、政治的、文化的発展というものは、もちろん現在実現せられているものよりはるかに低いものになつてゐるに相違ないのであります。

さてひるがえつてわれわれが一国から眼を世界全体に拡大して眺めまする時に、今日の世界は交通機関、通信機関の進歩のために、あたかも昔の一国内の状態あるいはそれよりもつと狭いものになつてゐる。世界各地がもつと緊密な状態におかれつつあるのであります。昔東海道を江戸から大阪まで参るといたしましたならばこれはカゴを飛ばせたとしても何日かかつたことであろうと思ふのであります。今日はそれよりはるかに短い日時の間に、東京からニューヨークへもロンドンへも飛んで行くことが出来るのであります。また新聞ラジオ等の発達によりまして、世界各地で起つたことが即日われわれの耳に入つて参る、ニューヨークの相場が直ちにロンドンに響いて来る。パリの流行が東京に伝わつて来る。こういう状態に立到つております。あるいは映画というものを通じて、世界各国の人民大衆の感情、あるいは生活の意識、ものの考え方というようなものがだんだんとお互いに影響しあい、共通のものを獲得しつつある。これは何人も疑わないところでありまして、さらにテレビが発達いたしましたなら

ば、この趨勢は一層促進されるということが想像せられるのであります。

この世界の現状を見ますというと、今日の国境、今日の世界を政治的の線によりまして、いくつかに分けておるこの線を越えるということが、あたかも昔の鈴鹿の関、白河の関を越えるがごとく窮屈になつておるといふことが、今後の世界の経済的、文化的発展に対する一つの大きな障害となつておるといふことが容易に了知せられるのであります。

私は本年春から夏にかけて、ヨーロッパアジアの国々を旅行いたしましたのであります。飛行機で一時間もかゝらないような所へ行くとすぐに他の国があるそうしてその国境において一々旅券を調べられる。一々荷物を調べられる。その煩雜さということは実に甚しいものがあるのであります。

さて、この国際間における力強い境界線、これが人間及び物資、あるいは資本の自由なる交流に対する制限となつておるといふことが、人口問題の上でいろいろな形となつて現われて参つております。アメリカの人口学者のトンプソンは「人口密度の極めて稠密な地帯と極めて稀薄な地帯が接近しておる時にはちょうど気圧の高いところから気圧の低いところに向つて気流の流れが起るのは必然であるように、人口密度も高いところから低いところに向つて人間の移動が起るのは必然である。この密度の相違が極端に甚しくなりました時には、ちょうど気流の流れを嵐となるごとく国際間におけるいろいろ難しい問題が起るんだ」ということを論じておりますが、まことにその通りであると存するのであります。実に今日この国境というものが人間の自由な移動を妨げておるのみならず、商品の自由な移動も妨げておる。そうしてこの現状の下に世界の平和ということがあらゆる人々によつて唱えられている。しかしながら国境というものは過去何千年の間において、決して固定したものではないのであります。これは動いて来た。これが動くにつきましたはあるいは武力、あるいは経済力あるいは政治文化の力、いろいろのものがそこに横たわつて居つた。それらの中に於て民族、特定の国民の人口の増減というものが、国境變動の一つの有力な要素であつたということもわれわれは認めざるを得ない。今日武力によつて国境を動かすこと、いわゆる武力的侵略的主義というものは、これはわれわれの

国際的道念により排斥せられており、決してわれわれもそれに対して抗議は申さない。しかしながら過去において国境を変えたものは単に武力のみではなく他の経済力、文化の力、人口の増減等々のいろいろな要素がある。これらの要素は今日なお厳然として存在しておるし、武力的侵略主義を否定したからといつても、これらの諸要素の存在を否定するわけには参らないのであります。これに全然目をつぶりまして、過去において常に変化を重ねて来たところの国と国との境界、これを永久に変えてはならないものとし、しかもその線に常に権威を認めて、人間並びに物資の移動を制限いたしまするならば、そういう基礎条件の下に描かれた国際平和の希望図というもの、私はこれを裏付けるところの経済的基礎条件を備えていないものである。必ずや破綻を来すものであるとこう考えざるを得ないのであります。

併せて、今日一国の中においては、多かれ少かれ持てる者と持たざる者との間に機会の均等を与えよとか、最低限の生活を保障するといふところの社会政策的、あるいは社会主義的の考え方が實際政治となつて実現せられつつあり、それがまた社会の正しい進歩の方向を示しております。併し乍ら国際間におきましてはまだそこまで進んでおりません。かつて国際連盟というものが生れましたが、国際連盟において日本であるとか、イタリアであるとかいふ国々即ち人間が多くて資源の乏しい、いわば国際的プロレタリア国から、この人口の移動あるいは物資の移動の自由等に対する要求を提出しましても、常に持てる国——私は持てる国の中に、単に英米等のアングロサクソン民族のみを数えませんが、ソ連のような広大な天然資源を持つてゐるところの国をも入れて考へて居ります。——そういうような国々の力によりまして、常にその要求は阻止せられて来た。世界平和の経済的、社会的基礎条件の完成といふことは、世界の先進国をもつて任ずるところの強大国によつて必ずしも認められなかつたといふことが過去の事実でありました。

さて、こういういわば持てる国が現状維持によりまして、自己の特権、自己の有利な立場というものを永久に維持せんとするこゝういふ考え方こゝういふ態度というものが何ら支障なくこのまま永続するものであるかどうかといふことを

考えてみまするといふと、私はこのような体制がだんだんと崩れて、これにヒビを入れるような新しい要素が生れつゝあるということを認める。それは何であるかと申しまするといふと、第1にそれは学問、技術の進歩であります。例えば交通通信機関の進歩で世界が狭くなるというようなことが第1、また第2には国民経済の行詰りであります。あるいは人口の増加を凌駕するところの生産力の発展がある生産と消費が合わないところに生産過剰国の悩みが出来て参ります。あるいは生産力の発展を凌駕するところの人口の増加によつて、食えないところの人間が生れる。生活程度がだんだんと低下する。これを何とかしなければならぬ。国民経済の行詰りが二つの形をもつて現われつゝあると思う。さらに第3には世界がいわゆる民主主義と共産主義の二つの大きな陣容に分れて対立して居るこの二つの陣容の内部においては各々ががづちりと手を握り合つて、その経済的実力を発展させ、その陣容の中の人々の現状に対する満足度を築き上げてゆかなくちやならない。そういう意味におきまして、今日ソ連が北鮮に援助の手を延べるとか、あるいはアメリカがMSAその他の形においてアジアの国々に対して経済的援助の手を延べるといふようなことが現に起りつつある。そこに狭い意味におけるところの国家的利己主義というものが一つの修正を受けるようになりつつある。第4といたしまして、私は人間自身の教養の進歩と国際心の発達を挙げたい。自己の民族自己の国家を愛するとともに世界全体が進んでゆくことを希望する。世界の進むとともに自分も進む自分の民族の進むことが世界の発展に寄与するといふ、この愛国主義が両立し得るような考え方にだんだんと世界の人々になりつつある。不幸にして最近のアジアにおける新興国家の中にはある意味において民族意識が過剰に濃厚でありまして、そのために国際意識、国際的責任観念が欠けて居るのではないかと疑わせるような例もあります。現にわれわれがその著しい例を李承晩ライン等において経験いたして居る。さりながら私はこれは決して大勢ではないと思う。大きな世界の流れ、それに対して逆コースを示す小さな反動であるに過ぎない。過度の国家至上主義は国境といふものを絶対的に変更することの出来ない、云はば神様が授けられたところの境界線であるかのように見做し、その境

界を人間が越える、物資が越える、資本が越えること等に対する制限は絶対に自国の利益、自国の都合のみによつて決定することが出来ると考へた。国際的考慮を払わないでも差支えないと考へた。併しこういう態度はだんだんと修正を受けつつあるこれを認めるのであります。

さて日本の人口問題につきましては、すでに永井理事長よりも、また山中博士よりも十分お話があつたことでもありますから、私は駄弁を弄しませんが、終戦後において過去に蓄積した莫大の資本を失ひ、海外の領土を失ひこの狭い、四つの島の中に 8.500 万あるいは最近の推定数字によれば 8.700 万という人間が押し合いへし合いいたしておる。これが一つの非常に困難な悪循環を生み出しておるのであります。人口過剰の結果といたしまして、日本の農業経営というものは、以前から非常に小規模なものであります。そのために農業者が狭い 1町歩に満たない土地を丹念に工作する、集約農業経営というものは、必然的に生産費の高騰をもたらします。そこで日本内地の農産物生産費例えば米の生産費というものは、諸外国の生産費を上回る、この生産費を償うに足るところの内地の米価というものは、米の世界市場価格を上回るすなわち外国の安い米がどんどん日本の中に輸入せられるということは、日本の農家経済を危殆に陥れるものといたしまして、關稅であるとか、輸入の制限であるとか、種々の方策によつてこれを阻止しておつたのであります。国内の食糧は今申したように高い。さりながら日本の国内における工場労働者の労働条件というものは先進の工業国に比べると低位にある。労働時間も長い。労働賃金も安い、そこで比較的高い米を食つても日本の工業製品というものは割安に出来ておる。品質において英米のそれに若干劣るといたしましても、値段において安いが故に、どんどんと世界の市場を開拓して行くことが出来た。そうして農村において増加したところの人口は、日本の商工業の発展がこれを吸収してくれたのであります。そういう一つの国民経済の姿が過去においてあつた。終戦後においてそれがどうなつたかと申しますというと、工業労働者の労働条件というものは、戦に負け極端に貧乏となつた日本の現状としては非常によいものとしてこれが向上して行つた。改善された。かつてイギリスが日本の工業製品はソーシャル



・ダンピングの結果安いのだということを盛んに唱えて攻撃したのであります  
るが、それがいえないように日本の工業労働条件はよくなつていつた。しかも米  
価が前のように国際市場価格を上回るのであつたならば、日本の工業生産の設  
備技術というものが世界のどこに対しても負けないだけのものがなければ、な  
かなか日本の工業製品は世界に市場を拡大してゆくわけには参らない。残念な  
ことに戦時中及び戦後、長い間世界から孤立しておりました。日本の工場の設  
備技術というものはいろいろな点において立遅れておる。一方、工業労働条件  
は非常によくなつて来た。そのシワ寄せが農産物の価格の上に加えられたと思  
うこれは一つの戦時中非常な損害を蒙り、経済力の薄弱な都市の住民に国内  
生産食糧の乏しいことによつて、当然齎らされるべき高価の食物を食させたの  
では生活も安定しないというところから、日本社会の立直りのための必要な犠  
牲を安い公定米価という形において、農業者に担わせたのであるともいえる。  
しかしながら農業者は戦時中及び終戦直後ヤミ売りその他で一時懐が温くなつ  
たのでありますが、あるいは農地改革で小作農は土地をただみたいな値でもら  
うことが出来て甚だ有利であつたのでありますが、これらの一時の利益とい  
うものだけで永久に安い米価を甘んじておるというわけには参らない。税も高  
くなり、教育費も諸物価も一齊に高くなつて来る。いろいろなことで農業者も  
生産費を償うに足るところの米価を要求するようになって来た。それはだんだ  
んと世界市価と近づいて来た。そうなつて参りますというと、日本の工業製品  
というものが国際市場においてなかなか苦しい立場に立つ、硫酸アンモニアの  
ごときもアジアの市場に於てドイツの製品と競争してこちらの方が高いために  
売れないという、こういう情勢がだんだんと出て来る。そういたしまするとい  
うと日本の多数の人口を養うためには貿易を発展せしめねばならぬというので  
ありますけれども、貿易がどうも伸びない、商工業が発展しない。商工業の人  
口収容力というものはなかなか増加しない。日本は年々75万の人間に対して新  
しい仕事を見つけてゆかなければならないということをいわれますが、そのこ  
とがなかなか出来ない。そうなりますと都会と農村と比べて都市よりも農村の  
方が出生率が高いのでありますが、この農村に増加した人間がだんだん農村内

部に蓄積してゆくこれが圧力になって現に終戦後一割ぐらゐも日本の農業経営の数字は増し、一農場平均の経営農地面積というものは一割ぐらゐも小さくなつておる。経営規模が小さくなるということは経営を集約化させ農産物の生産のコストを高めることである。この生産コストが高いものに対して、高い価格を農家が受取らなければやつてゆけない。そこでますます食糧が高くなる食糧が高くなると日本の工業品の生産費が高くなる。その結果国際的に日本の商品の売れ行きが困難になつてゆくと、商工業の人口収容力が減る、少くとも伸びない。そこでますます農村に人口が鬱積する。こういう一つの悪循環が生れるような状態に今日なつておる。この悪循環をどこから打破してゆくかということが当面のもつとも大きな問題でありますし、ただいま山中博士もおつしやつた 75 万人の人間に、新しい職業を見つけてゆくということになるのであります。これにつきましては、も早や時間も参りましたので残念ながら詳しくお話いたすことが出来ないのですが、前にもどりまして、そんならば国際間に物資人口の移動を全体的に自由にしたらいいじやないか、こういう議論が直ちに出せるかという、これは必ずしもそうは参らぬのであります。極端に人間並びに物資の移動を制限することは世界進歩の趨勢にそむくものとは思いますが、何ら制限をおかないで無条件に人間でも物でも動いた方がよいかという、これまた国際間に摩擦を来す、各国の健全な社会的発展、経済的発展を阻害するという危険が起り得るのであります。国と国の間における人間なり物資なり資源なりの移動をどの程度にこれを自由にし、どの程度にこれを制限するかということにつきましては各国の生活水準の問題、その相違がどうであるか、あるいは労働条件の相違、あるいは社会文化の相違、あるいは違った社会慣習の者が入つて来て、いかにその新しい社会に同化し得るかというような問題、あるいは入つて来る者が一つの非常に極端な、現在の社会をかき乱すような思想の持主であるとかそういう運動を引起す者であるかどうか、いろいろなことを点検しまして、そうして人間の移動ということに対しては適当な制限を加えるとともに適当に門戸を開いてゆかなければならない。これがアメリカにおきまして移住者に対する比率制=クォーター・システム=というよ

うなものを設けておるゆえんであると存じます。過去の日本はこの生活水準、労働条件、社会文化の相違なり、あるいは日本人が入つてゆくことは武力的侵略主義の先駆をなすのではないかという疑惑を起させたことなり、いろいろな点におきまして問題があつた。そこで日本は人口が稠密だからお前の国に入れろといひましても、向うからは非常に警戒された。併し、終戦後の日本におきましては生活水準の問題は今日の国民経済なり、過剰人口の結果として思うよには上つておりませんけれども、その他労働条件にしても社会文化にいたしましてもあるいはこの軍国主義というものに対する考え方にいたしましても、世界各国から非常な危惧の念をもつて迎えられるような状態にはなつておらぬ。今日の日本人は世界においてもつとも平和を愛するところの、そうして経済と文化によつて世界に貢献せんとする強い熱意を持つたところの民族になつておると思うのであります。この日本民族の現状に対して正しい認識を持つてもらつてわれわれがこの島国のみならず、広い世界においても働き得るところの条件をつくつてもらいたい。また日本の商品を買うことは、軍国主義的日本人をばびこらしたゆえんであるから、というような心配の下に、日本の商品の国際的發展を阻止するようなことのないようにしてもらいたい。私は終戦後の日本は今申したような点において非常に以前とは事情が變つて來ておると思うのであります。日本の人口は何としても多過ぎるのであるから、計画的家族数制度あるいはさらに国民的産児制限の必要を唱える人もおります。産児制限、はある意味において本当にやむを得ないこととしてある程度とらざるを得ないのであります。しかしそれのみで日本の人口問題の全部を解決するわけにはゆかない。ことに先刻山中博士もいわれたごとく、すでに生まれた人、これに対して職業を与える問題を解決するわけにはゆかない。産児制限一点張りになりますというとその国、その社会が老衰してしまう。活力のない民族になる。という危険もあります。また産児制限はある意味において日本人の国際的發展をいまままで恐れていた人に対して、われわれはむやみに増えないために、これだけの努力をしているのだ。だから増えたところの人に対してはあなた方も門戸を開けたという。こういう説明をするのに役に立つのと同時に、また産児制限の

みで進みまして、日本人が一人も外へ出ないでいいということになれば、先刻申した資本家的国家広大な土地、耕すに人なき土地を擁するにかかわらず、外国人は来てはいけない、日本人は来てはいけないというようないろいろな制限をしておるそういう国家的利己主義、世界全体の正しい発展を阻害するような考え方を攻撃するにも私は利用されると思うのであります。

これからの日本の人口問題の解決ということ、私はやはり複雑に立体的に考えねばならないと思うのであります。ただ一つのことこれさえやればいと簡単に考えられる問題ではないのであります。これにつきましてはおそらく下村海南先生のお話もあると思いますから私これ以上申しません。

ただ最後に一言付加しておきたいと思ふことは、日本は膨大な人口というものの圧迫に悩んでおる。これを解決するために、いろいろの努力を重ねておるのでありますが、このわれわれの悩み、われわれの努力というものは、アジアの多くの国々にとりまして、非常に参考となる問題を持つておるということであり、日本はアングロサクソン民族とアジアの国々の中間に暮しておる日本の人口問題はある意味においてアジアの国々と白人の国々の中間に立つておるものである。日本が人口問題を解決するために歩んだ道これから歩む道はアジアの何億という人に対して、一つの希望の灯を与えることになりはしないか、また日本がこの困難の中から再び立派な平和的な、文化的な民族として起上ることが出来たならば、日本の人口問題も必ずしもわれわれに対して禍いのみとはいえないのであります。われわれといたしまして禍いを転じて福とするという積極的意図をもつて常に前途の光明と希望を認めて、この困難な問題に対処して参りたいということを考える次第であります。

御清聴をお礼申し上げて終ります。

わが国人口問題の見透し

法人口問題研究会 博士 下村 宏

## 1. 人口問題常識普及の要

本日は御多用の中、皆さんのお出でをいただき、まことにありがとうございます。ことに私は朝日新聞社に縁が深く大正の初めにこの講堂で4時間ぶつ通しで講演しましたが、次で朝日新聞社に入社する事となつたので御座ります。その後昭和11年2・26事件で吉田茂君と、私は軍部の圧迫で広田内閣の組閣に当り落伍し、ひいて朝日新聞を退社する事となりました。昨日は村山前社長の20周忌にお参りをし、きようは30年振に此講堂に立つたことは誠に感慨無量であります。しかも問題は人口問題であります。このくらい普遍的にして、しかも深刻な重大な問題はないのであります。しかし普遍的であるだけに却つて世間の関心が薄いのであります。ここに私は永井君をはじめ皆様のお話にならなかつた点を拾つて、所感を申すことにいたします。

まず申し上げたことは、我国では人口問題に関するいろいろの研究設備もあり、さらに自分たちの国のみならず——たとえば日本という国は人口過剰であるだけに世界の危険区域だ、人口問題の点からほつておけないところであるというので、欧米の学者たちは日本の人口問題について、いろいろ意見を発表しておるのであります。日本でもむろん人口問題にそれぞれ関心を寄せておられる人はありますが、欧米に比較してきわめて乏しい。しかも世界で日本ほど人口の圧迫を受けている国はないのであります。さきほどからも話されましたが、田中義一内閣の時に出来た人口問題審議会の席を列しておつた委員中本日講演されし永井亨君と那須皓君と私と、それから医学博士の永井潜君、それくらいしか残っていません。

本日私の申上げたいことは、専門的に人口問題そのものについて掘下けてお話しするのではなく、人口問題がいかに日本で重大であり深刻であるかということをお申上げて人口問題についての常識を広くしその関心を深めていただきたいのであります。

## 2. 国土半減と終戦後の人口増加

今日、われわれが日本のどういふ問題を議するときでも、いつでも根底になつておることは戦に敗れ、家が焼けたとか、機械の工場がなくなつたという問題よりも、領土が半分近くに減つてしまつたということでありませう。そこへ海外へ出征した兵隊ももどるがその他海外に居ついていた同胞が終戦後内地へ引揚げて来た。そこで戦後の結婚ブーム、ひいてはベビーブームとなる。結婚がふえ、赤ん坊が生れる。終戦後の5年間に、大体北海道及東北六県の人口に当る1,100余万の人口がふえたのであります。ふえた子供は育つて行く、学齢に達し学校に入れねばならぬ。全国の都道府県は急に小学校の教室の不足に目を舞はしています。これからは年と共に又先ほど山中博士もいわれたが、激増してくる生産年齢になりし人たちをどう消化して行くかという失業問題——就職難問題などに直面してくるのでありますそれで、今後出来ました人口問題審議会は、人口問題の専門家はもとよりあらゆる角度より観察するさらに之が対策の実行という点とも考慮して実業界より一万田尚登、石川一郎、石坂泰三、渋谷敬三、浜口雄彦、矢野一郎、諸井貫一、山際正道、村田省蔵の諸君などがなり多数委員に参加されました。

### 3. 人口の国際分布難

さて日本の人口問題としては先づその密度の高い事でありませう。従来世界で耕地面積に比較して最も人口の稠密である日本は、台湾、朝鮮、樺太、さては満州方面へはけてゆくことによりある程度緩和されて来たのであります。歐洲をかへり見ても世界大戦にはいろいろ原因もあるが、その根底に横つていたのは人口問題であります。ドイツ民族はぐんぐんのびて来ましたが、次第に場所が行きつまつてくる。第一次世界大戦には人口過剰に苦しむイタリアも参加したがこの戦の結果、ドイツは敗れてアフリカの植民地といわず各地の植民地はすべて取り上げられた。戦におちしイタリアは何を得たか、

イタリアの全権は巴里會議にパンの代りに石コロをもらつて帰つて来たといわれた。イタリアは北方テロルの一帯に猫の額のようなところしか得られなかつた。世界の移民會議がローマに第2回の会を開かれたとき、席上ムツソリー

ニは開会の辞に“世界の人口の分布は不合理である。イタリヤのごときは、資源に乏しく、面積は狭くしかも人口は過剰である。移民問題が解決されなければ、ちようどヤカン<sup>カ</sup>を火鉢<sup>カ</sup>の上においたようで、結局破裂する他はない”と叫んだ。しかしいつも人口の過剰な方からいかに訴へてもうけ入れるべき国々ではなかなか要求をききいれない。国際連盟にも人口問題の部があり絶えず研究努力を続けておるが、なかなか解決が見つからないのであります。それも一面にはりくつが無いではない。自分たちのところで文化が進んでおつて、拭き掃除もし、メー・キャップしてある。そこへ文化の低いところから土足でどかどか入つて来られては迷惑だというのであります。又一方南洋はじめ人口が稍薄である国々では軍国日本の夢さめず、日本人の移住に反対の声が残つています。

#### 4. 食糧の絶対輸入に見かえるもの

今や日本の国土は狭くなつた。アメリカのカリフォルニア州の中に、ごそつと入るような小つぼけな、しかもデコボコの多い島国に9千万人に近い人が多いのだから人口がすしすめになつている少くとも200万トンの食糧が外から入らなければ、われわれの命がつかない。すべての問題は、まず食足り生命をつないでからのことである。さりとて外地から200万トンの食糧は無償にて受入れられるわけにはいかない。之と引換へる何ものか輸出せねばならない。それには安くて品質のよいものが多量に生産されねばならない。ところが現状では終戦後物価は上るばかりであります。物価が上ると日本人はこう高くなつてはとヤリキレないところながらも外から買うすべが無い。生計は次第に苦しくなる。鳥と卵はどつちが先か分らないが、彼等の給与を増せとベースアップのみが高くなる。高くなると又生産費が上らざるを得ないというので物価が値上となる。イタチゴツコで物価と給与はうなぎのぼりに上つて行くばかりであります。

此の如くにして我等は何を振替えて輸出するのか。今までは生糸が日本の専売であつた。これはナイロンなどが出来たから売れ行がおちてくる今まで日本の輸出品の大宗は綿布類であつた。至るところに紡績工場が出来た。海外から綿花を仕入れて綿布にして海外へ売出していたその原料を仕入れるのも、綿布



を運び出すのも商船郵船など日本船であつた。ところが綿花の原産地のインドは今や自分で紡績をはじめて来た。為に日本ばかりか英国も非常に不利な立場に落ちこんでしまった。イギリスは自分のドミニオンであるインドから綿花を仕入れ、ランカシャーで綿布にしてそれを海外へ売りさばいておつたのがインドを失つたばかりか、インド自身、自分の土地の綿花で、安い賃金で紡績をはじめてきた。日本も英国と同じ立場となつた今やアフリカの市場でも日本綿布は英国の外にインドと競争せねばならぬ事となつて来たのであります。日本国内で売れ行がよいとノンキな事はいつて居られない。

##### 5. 分割占領されているドイツ

もともと今までのやり口にくらべて人件費が高くなる。人数も割合が多くなり、働く時間も短くなる。働く意識も鈍くなる気味がある。そこへ定期に臨時にストライキ、やれ賃上げだというので生産の能率も下向きになつている。これでは日本はどうなるのか。同じく敗れた国にドイツがあるしかもドイツは日本と違い敵軍は本土に侵入した。連合軍とソ連により首都ベルリンまでも分割占領された。東京の町が分割占領されておるのである。しかも西ドイツは東ドイツより流れこむ人口をかかえてなお貿易に黒字を出しておる。日本はどうか。戦前に比べて輸出の方は3割ぐらいの増らしいが、輸入の方は6割ぐらい増加している。戦前に比べて、生産の方は非常に遅れておる。人が多過ぎるから、自然一人当りの能率も下がり人件費も高くつくでしょうが、人数が多いからよけい金がかかる。役所でも会社でも工場でも人が多いから、それだけ人件費は高まるのみならず、その増加した人たちのため仕事の運びがおそくなり、しかも場所をふさぎ器具物品を消費するこれではコストも上つて行くばかりである。若い人たちも競輪やパチンコにいそがしい。これでは日本の産業の前途が危まれる。消費の方に向つている人間を生産に向ける。一面採炭や発電の改良拡張に力を入れて動力費を下げる同時に失業を緩和する安い動力で安い鉄をつくる車も船も機械も安くなる生産費は下がり出来る品物の質を上げるようにせねばならぬ。

## 6. ベルギーとスイスの中立

日本の現状ではさらに賠償を払わねばならない。軍備も無関心でわしや知らぬかまわないと手をこまぬいてソツポをむいてはられない。私はベルギーに50年前に留学していたが、ベルギーは御存知のように、ヨーロッパの中央にあり強国に囲まれております。ヨーロッパに戦争が起ると、いつも踏みにじられる場所になっています。というて日本のようにワシの国は戦争を放棄しているといっただけでははじまらない意味をなさない。ベルギー自身は戦争を放棄するとも何んとも云わない。しかし歐洲の列国はベルギーを永世中立にする事が歐洲の平和を保つ上に効果ありというので、各国が手をつないでベルギーの永世中立保障の条約をつくつたのであります。斯の如くして各国がベルギーの平和を保障する約束を結んでも第1次世界大戦にはドイツがフランスを攻めるべく無断でベルギーを通り抜けんとした。それでもベルギーはドイツの軍隊をリエージュに一週間食止めた。その間に英國がフランス側に立つたのです。第2次世界大戦にも又ドイツはベルギーを陥れてフランスに進入しました。又中立を保ちしスイスであります。スイスはアルプスの山の中だから、地勢においても又地位的にも恵まれています。それでも一朝事あれば60万の兵が動員されうる。そのスイスの人口はただの400万であります。われわれが、毎日新聞の社会面を見れば警察種で満載されている。お隣りの朝鮮では無断で戦争がはじまつた問題は防禦の是非にあらずして今の日本の経済力、国力が一体どの程度に備へられうるのか、そこに政治外交があり、物がありさらに人がある。そうした意味で、私どもはさらにどうして日本の貿易に黒字を出すことが出来るか。もし日本の人口が過剰でなければ失業や労働問題も姿を見ないのであろう。平和を以て鳴るスエーデンのごときはあの大きな国で東京の人口くらいしかいない。この間私はニュージーランドの人と話合つたのですが、北海道と日本の本土を合したニュージーランドには人口は只の200万であります。これにくらべて日本の人口問題はあまりにも深刻であります。

## 7. 徳川時代の間引と昭和の妊娠中絶

しかし子どもは只徒らに過剰を憂うるのではない。人間という宝は減退してこそ絶対に困る。フランスは人口の絶対減少には長らくなやんでいた。減少を防ぐためにいかに苦心しつづけて来たか諸君の知らるる如くである。日本でも近來妊娠中絶が非常にふえて来た。合理的に届を出して中絶したのは、約80万といわれております。かけでやつておるのはどれだけあるかわからないが、100万を越えはしないかと云はれている。その間不用意な中絶により母体まで傷つけつつあるは大に憂うべき事であります。

徳川時代は“間引き”といつて、子をおろすことは天下御免であつた。孤立鎖国の日本が徳川300年の平和が間引によりて保たれた。2,500万から3,000万の人口が、変らなかつたのであります。どこの家でも三人くらい生むと、それから先は生まさぬ事にした。どこの家でも末吉、すて、とめなどという名をよく付けたのであつた。明治11年に墮胎禁止の布令が出され、それ以後は墮胎は法度となる、しかし生まれる人たちは開国進取の日本の興隆により衣食に窮することなく多々益弁じたのであつた。しかし如何なる場合も増加するにしてもそこに程があるまして精神病患者など悪性遺伝のものは絶対にそのあとを絶たねばならぬ。世の中にマイナスになる者は亡くせねばならぬ。悪い事不祥な事をなせる一人のために本人の家族はもとより多数が災害を受ける、ために警察に裁判所に刑務所に多額の経費を要する事にもなる。

そうした意味に優生保護法も制定された。此法規も昨今は法文の変更により濫用されて来ておる気味もあるが、このままで行けば、絶対に人口が減少する事もありうる。しかしそれはさきの話で今のところではなんとしても狭いところに人がむれている。現に敗戦後激増した子供たちは小学校に入る事になる、昨今都市は俄に校舎の不足に目を舞はしている。そのうち順々に生産年齢の激増となり幾多の労働問題を起す運命にある。

さらに、日本人が必ずしも養生をはじめたわけではないが、アメリカからペニシリンとかストレプトマイシンとかいろいろな薬が来たので、今まで肺炎な

どで死ぬべきはずが生き長らへる。その見本として今私がここに立つておるもつとも私は昨年富士山へ登山した位だから若いボケてはいない。かくのごとくにして老人問題が今後の時間の問題になつて来るのであります。

## 8. 自然の開発と移民

人口問題には移民を忘れてはならない。しかし移民は数の上から云えば知れたものである。第1、どこの国でもそう入れようといわず、入れるにはかなり金がかかる、南米などになると、往復の船だけにかなり時を要する。ブラジルなどはとても大きい。サンパウロ州の中に、日本が十幾つ入ります。人は幾らでも入るが、9,000トンの船10隻で1年24航海フルに運んで2,3000人しか運べない。だからといつて軽視してはいけない。アメリカでは日本人がカラーピープル——有色人種であるために、入国が禁止されていた非常に侮辱であつた、米と日本が仲が悪くなつた起りは実に移民問題であります。昨今ようやくヨーロッパの国々の人と同じくアメリカへ入るとき或時代の在米の數に比較してコーター・システムの中へわずか1年数百人に止まるが認められる事になつたのであります。

人口問題につき世界を通してみな氣に病んでいる。諸君は記憶されていましょうがトルーマン大統領の時に、天然資源の開発を宣言し大體東南アジアの資源開発により人口の消化と物資の供給増大をはかるべしという事がしばしば全世界へ宣明されました南洋のニューギニア、セレベス、ボルネオ、スマトラの島々には人口は数えるほどしかない自然の富源は未だ開発されない。しかし原住民には日本人に対し未だに警戒心がとけない状態にあります。

## 9. 日本の老人問題とフランス

日本の現状ではこれからもふえて来る生産年齢の人たちを、一体いかに消化して行くのか。今までと違つてゐることは、徴兵制がなくなつた経済界の現状から見ただけでも敗戦日本に増加する青年をいかに消化するだけの仕事はあるのか、生産する質が良くて生産費が安くなければならぬ、さらに又老人がふえ

て来る。そこへ老人問題も起つて来る。医界にも外国なみに小児科とならんで老人科もできる事になろう。日本人の平均寿命は 46.7 才位であつたが戦後死産も幼児の死亡率が減じる、そこへ老人の長生する事となり、欧米なみに61才に延長されてきた。ここに老人問題が関心の的となりつつある。

年寄りに対し家族が賄つて行けばいいのだが、養つて行けない家も相当ある。また養つていける資力はあつても老人を邪魔にする家もある。大体ヨーロッパの国々はめいめいが生産年齢の間に働いて将来楽々と休養するだけの道を開いておくならわしである。

養老などの年金も入る。養老保険金も入る。めいめいがそのときになれば世話にならなくてもくらしていける。こういう建前をとつておるのが今の欧米の実情であります。私は日本だつてだんだんそうなると思う。かくいう私たちは我子と仲悪くも何ともない、仲好くやつておるけれども、さて自分たちも動けなくなつたときに、やつかいになるよりも、自分たちが子供たちの世話にならず悠々自適して暮したいという気持であります。

フランスは御承知のように人口が絶対に減つていた。これはたいへんだというので子供をたくさん生めば褒美を与える課税を軽くする免じる。此の如くにしてフランスもイタリヤなどから移民だとか、いろいろの加勢と相まちて近ごろはどうやら持ち応えるよになつてきた。それまでには非常な歳月と費用がかかつておるのであります。そこへ持つて来て此度内閣が小党分立で今日までに19回政変が起つたいつもいくつかの小党が手を握り合さねば組閣が出来ぬ。この間のように新内閣が出来るまでに1月以上もかかる事がある。それで内閣はやつと出来たが、何分財政が困難である。そこで労働の停年をのばし此間停年者への支給の延期により赤字をうめる案を立てたところが停年の年齢の伸びたことに対する労働階級の不満によるストライキでありました。之が日本であれば反対になつておる。日本では職を失つて困る、停年の年齢がのびる方がよろしい、短く若くなつては困る。フランスでは自分たちはある年齢が来れば職をやめる年金も来る、手を懐にして食べるのが、またのばされ働かされるのは困るというのである政府は財政に苦んだ揚句停年をのばすそれだけ支給すべき額

の払出が何年か延ばされる息がつけるという。そうなると支給をうける連中は又停年がのばされてはアテがはずれるというのである。

とにかく人口問題には年寄があれば子供があり、病人があり、そこへ学徒があり、生産年齢の人たちがいるから非常に複雑である。これから5年先、10年先20年先となるとその間に変つて来るのであります。れわれは、むろん当面の問題は当面の問題として考えるばかりでなくその対策を講じ之が実行を計らねばならぬ。その他われわれは日本ばかりでない、隣国ばかりでない世界人類の将来につき長き将来に通じても之が研究を怠つてはならぬと思う。

此度人口問題審議会が出来ました。そうした観点に立ちそれぞれ意見も出ることと思いますが、何としても日本は極東の離れ島ですから、他の国々のように国際関係がピンと来ない。人口問題についても存外世間の関心は薄い。国民を通じて人口問題についての常識の普及が必要である。そうした国民により選ばれし国会議員により大処高処に立ちて人口問題の国策の樹立がのぞましい。

私の出した60余部の書冊の中で一番版を重ねたのが昭和11年に出版した「これからの世界とこれからの日本」と朝日叢書の中の「人口問題講話」「食糧問題講話」がある。「これからの世界と日本」の中に世界の人口の将来につきどうした兵器や爆薬などの発明により人間何千何万とタバになつて命を失うことがありうると書いてあつたが、10年ならずして広島で20何万人が一時にたをれたのであつた。その後水素爆弾とかコバルト爆弾などが出来る。一時に何10万はおろか何100万と命を亡くするという時期も有りうる事となり。どうやら地球の外へでも行かなければわれわれの命の絶対安全は期せられぬ事になる。

そうした先の先の事はしばらくおき我々は少くとも日本の現在の人口問題につき当面の対策として学齢児童の校舎を初めとし生産年齢の増加の処置、老人問題さては妊娠中絶に伴うかすかすの問題その他産児調節に関する幾多の条件につきさらに研究の急を認めねばなりません。敢てここに人口問題講演会を開くに至りしゆえんであります。

人口問題講演会講演集

(第16集)

昭和29年3月1日発行

定価 100円

送料 16円

編集兼発行者

財団法人 人口問題研究会

東京都台東区入谷町196

印刷者

才力印刷所

電話根岸 5535

東京都港区芝田村町102

発行所

財団法人 人口問題研究会

振替東京 92725番